

平成16年12月期 中間決算短信（非連結）

平成16年10月13日

上場会社名 株式会社チップワンストップ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3343

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chip1stop.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 高乗 正行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 梅木 哲也

TEL (045) 949 - 2100

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月 中間期	846	-	121	-	121	-
15年6月 中間期	-	-	-	-	-	-
15年12月期	812		12		20	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月 中間期	104	-	9,011	10	-	-
15年6月 中間期	-	-	-	-	-	-
15年12月期	20		1,867	05	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年6月中間期 11,474株 15年6月中間期 - 株 15年12月期 11,092株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 平成15年6月期につきましては、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。平成16年6月期の対前年比増減率につきましても、同様の理由で記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月 中間期	0	0	-	-
15年6月 中間期	0	0	-	-
15年12月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月 中間期	727	551	75.8	45,466	37
15年6月 中間期	-	-	-	-	-
15年12月期	516	393	76.3	34,924	22

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 12,128株 15年6月中間期 - 株 15年12月期 11,278株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 - 株 15年6月中間期 - 株 15年12月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月 中間期	76	20	53	183
15年6月 中間期	-	-	-	-
15年12月期	9	23	17	226

2. 平成16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		通 期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	1,995	267	230	0	0	0	0

(参考) 1株当たり当期純利益（通期） 16,892円50銭

1株当たり当期純利益（通期）は公募予定株式数を含めた予定期末発行済株式数13,628株にて算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、主に電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、ウェブサイト「www.chip1stop.com」を通じて設計・試作用の少量多品種の半導体・電子部品（電子デバイス、注）を、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売するとともに、電子デバイスの生産中止情報・仕様変更情報・互換品情報に関するコンテンツデータベースのサービス提供、電子デバイスメーカー、電子デバイス商社及び電子機器メーカーに対してインターネットを用いた商品マーケティングと購買業務の効率化に関するソフトウェアソリューションの提供を行っております。第4期中間会計期間の各事業の売上高及びその構成比率は、電子デバイス事業 813,385千円（96.1%）、コンテンツ事業 14,512千円（1.7%）、ソフトウェアソリューション事業 18,746千円（2.2%）となっております。

（注）電子デバイスとは、マイコン、アナログ、ロジック、メモリ等に分類されるIC（集積回路）、ダイオード、トランジスタ等に分類される半導体素子、コンデンサ、抵抗等に分類される受動部品、及びコネクタ、スイッチ等に分類される電子機構部品等の総称です。

なお、各事業の内容及び特徴は下記のとおりです。

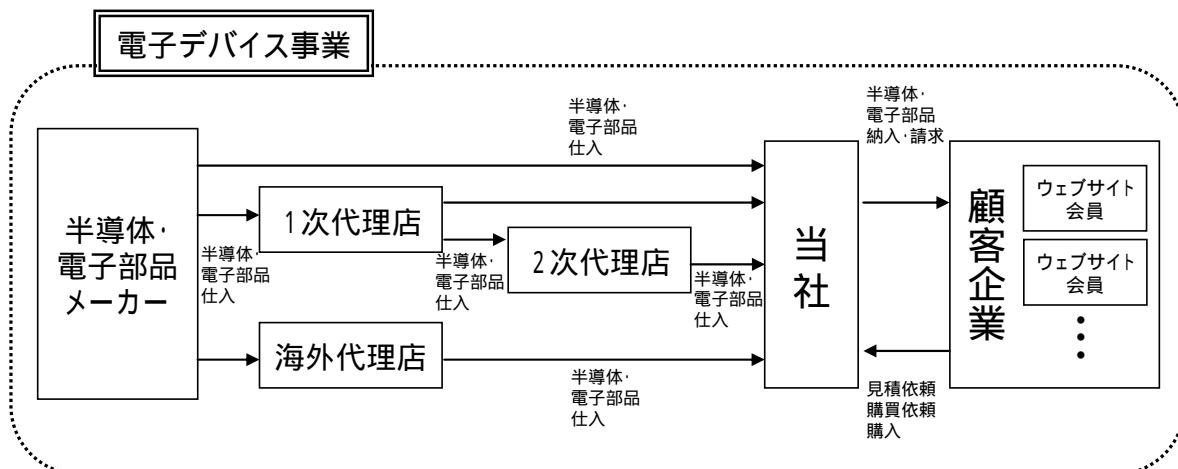
（1）電子デバイス事業

電子デバイス事業では、電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、ウェブサイト「www.chip1stop.com」を通じ、設計・試作用の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。当該顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社はそのような顧客に対し、ウェブサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売しております。

ウェブサイト「www.chip1stop.com」においては、電子デバイスを購入したい顧客企業の開発・試作・資材の各担当者又は事業目的にて電子デバイスを購入する個人は、当該ウェブサイトにて当社の定める

「chip1stop.comご利用規約」に同意のうえ、無料ウェブサイト会員の登録を行います。ウェブサイト会員からの見積依頼や発注を元に、当社は提携する仕入先から電子デバイスを手配します。このウェブサイト会員からの発注等により当社と当該ウェブサイト会員が属する顧客企業又は事業目的にて電子デバイスを購入する個人との間に契約が成立することとなっております。なお、上記「chip1stop.comご利用規約」においてはウェブサイト会員として会員登録できる個人を当該顧客企業に属する個人及び事業目的にて電子デバイスを購入する個人に限っており、一般の消費者は会員とはなれないことを明記しております。

電子デバイス事業の事業系統図は以下の通りとなります。



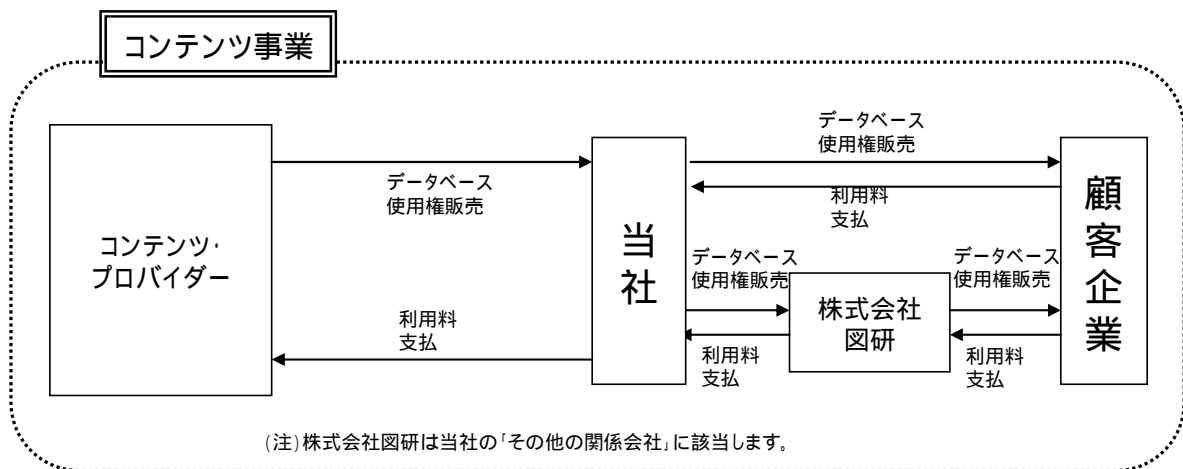
(2) コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、防衛機器や産業機器等のライフサイクルの長い製品を取り扱う電子機器メーカーの設計、試作部門の顧客を中心に、米国Total Parts Plus社等の提供する電子デバイスの生産中止情報、仕様変更情報や互換品情報のコンテンツデータベースサービスを年間閲覧権（ライセンス）契約形態で販売しております。

電子機器の設計・試作段階で生産中止予定の電子デバイスを採用した場合、当該電子機器は長期間生産される一方で、追加生産や保守の際、その電子デバイスが入手不能、もしくは非常に高価になるという機会損失が発生します。当社の提供するコンテンツを利用することで、このような損失を事前に避けることが可能になります。

このように当社は、有料にて電子デバイスの生産中止、代替品の充実した情報を提供し、昨今の設計のスピード化や上記機会損失を回避したいという顧客のニーズに対応しております。

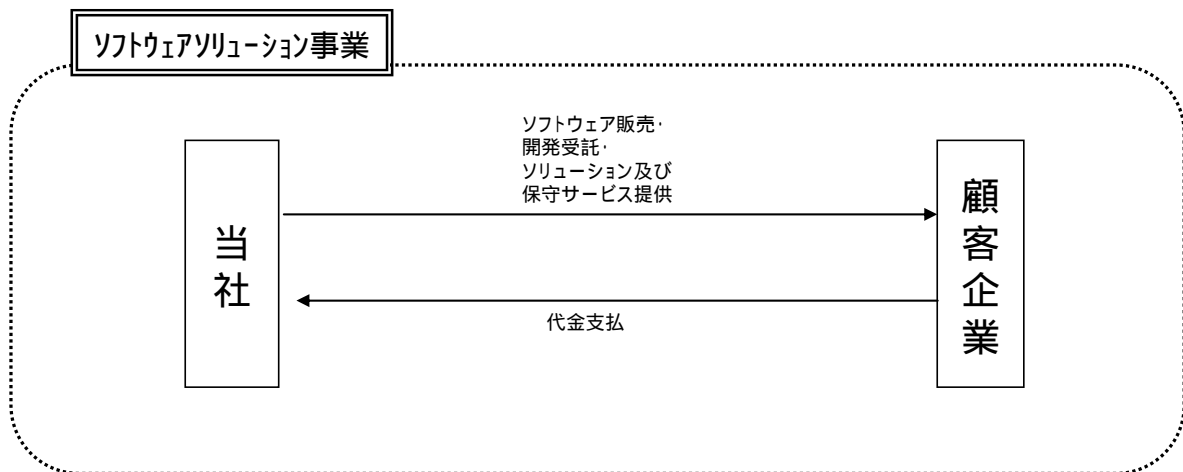
コンテンツ事業の事業系統図は以下の通りになります。



(3) ソフトウェアソリューション事業

ソフトウェアソリューション事業におきましては、当社の電子デバイス事業により蓄積された技術、知識、及び当社の保有する約500万点の電子デバイス情報データベースを生かして、電子デバイスメーカーにおけるインターネットを活用したeコマースシステム、電子デバイス商社における営業支援・在庫連携システム、電子機器メーカーにおける購買業務効率化データベースシステム等のソフトウェアソリューション提供を行っております。これまでのソリューション提供例としましては、大手電子デバイス商社における二次代理店から同社への在庫状況の問い合わせや見積依頼を同社の専用ウェブサイトを通じて効率化するための代理店見積管理システム、大手電子デバイス商社のEMS事業部における電子デバイス購買情報の管理を一元化するための購買情報データベースシステム、大手電機メーカーにおける電子デバイスの正確な部品番号を整備・整理するための同社社内電子デバイスデータベースシステムがあげられます。

ソフトウェアソリューション事業の事業系統図は以下の通りになります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の流通機構にとらわれず、日本のエレクトロニクス産業の設計・開発技術者及び資材購買担当者に対し購買代行サービスを提供する企業として、インターネットとITを駆使した半導体・電子部品の新しい流通のかたちを展開することで日本の半導体・電子部品市場を変革し、エレクトロニクス産業のグローバル競争力拡大に貢献することを目指してまいりました。

当社は、電子デバイスを「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入したいというお客様のニーズに応えつつ、今後は品揃えの充実と周辺事業も含めたサービスの拡充を通じて業績の向上を計るとともに、株主利益や社会環境にも十分配慮し、企業価値の向上に努めることを方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化並びに競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、創業間もなく累積損失を抱える当社といたしましては、株主に対する利益配当を実施しておりません。

今後は財務体質を強化しつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、積極的かつ安定的な利益配当を検討していく方針です。

(3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しており、今後、当社の業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は今後も電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に所属するウェブサイト会員の求める商品やサービスを拡充することにより売上高の継続的な成長を維持する方針です。

なお、当社は社歴の短い会社であり期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られていないこと、財務数値の規模が小さいため経営計数を期間毎に比較した場合、増減率が極めて大きく計数比較があまり有効でないことから具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまでウェブサイト「www.chip1stop.com」の運営を通じ、電子デバイスメーカーの系列に属さず、顧客のニーズに合った商品をスピーディーに一括で提供するための戦略を実行してまいりました。具体的には、電子機器の開発・設計・試作を行なうエンジニアや中・小口量産を行なう電子機器メーカー及びEMS企業等の電子デバイスを購入するウェブサイト会員の獲得、在庫情報交換や預託在庫等幅広い品揃えを可能とする仕入先との提携関係、多数の受発注処理を効率化し顧客の注文にすばやく対応できるデータベース技術及びウェブサイトや電子メールを用いたマーケティング技術の強化を達成してまいりました。

わが国の経済及び電子デバイス市場は外需の拡大等により需要は堅調であるものの、当社の主要顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により厳しい環境にあるといえ、顧客のスピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなると考えられます。こうした中、当社の特徴であるウェブサイトとデータベースを生かしたマーケティング力の強化と、地道な営業活動との組み合わせによる新規顧客企業の開拓及び既存顧客企業との関係強化を行い、仕入先との関係強化による商品ラインナップの拡充及び短期間で納入可能な商品の拡充による顧客利便性の向上を通じて、中長期的には売上・利益のさらなる成長を目指していく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

会員数の拡大及び会員の取引活性化

イ．商品カタログの作成

これまで以上のスピードでウェブサイト会員数を拡大させるため、当社が短期間で納入可能な商品のカタログを作成し、当社ウェブサイトへの呼び水とし、またウェブサイトの総合案内とすることを検討しております。カタログ製作のノウハウの構築と物流機能の大量処理体制の構築が必要となりますが、実現することでより多くの潜在顧客を獲得できると考えております。

ロ．短期間で納入可能な商品の拡大

汎用電子デバイスを中心に仕入先からの預託在庫や仕入先にて納期が保証された在庫を拡充し、1週間以内に納品できる在庫の品種をさらに拡大することを検討しております。

ハ．標準回路ブロック・標準電子部品の即納展開

電子回路(注)には、特注の電子デバイスを用い個々の製品仕様にて異なる回路と、その周辺で用いられる標準化された回路が存在します。そのうち、当社は標準化された回路について、電子デバイスメーカーや周辺回路用汎用部品を供給する電子部品メーカーと協業し、電子回路そのものを提案し、電子回路に必要な部品を当社が納入することで、スピーディーな設計を要求される電子回路設計者を側面から支援することを検討しております。(注)電子回路とは、ある機能を達成するために電子デバイスをつなぎ合わせたものの総称です。主に電子デバイスとプリント基板にて構成されます。

ニ．商品ラインの拡充

当社は現在汎用電子デバイスが取扱いの中心となっていますが、有望な半導体メーカーの製品を開拓し、その販売を支援することや、電子デバイスメーカー・電子デバイス商社からの商品調達力を増強すべく業務提携を進め、電子デバイス以外の周辺製品の取扱を含めた商品ラインを拡充することを検討しております。

IT機能の強化

当社の特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・電子デバイスの製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発
- ・仕入先に対する発注業務及び余剰在庫情報の提供の効率化を図るための業務支援システムの拡充
- ・顧客属性別に価格情報や商品情報を差別化したウェブマーケティングの強化
- ・顧客とのコミュニケーション向上のためのウェブサイトの内容拡充

を進めることを検討しております。

海外への展開

電子機器製造業界においては、現在アジア地域への生産移転が一段落している状態ではありますが、今後は設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを踏まえ、電子機器の最大の生産地であり半導体の消費地であるアジア地域にて、設計、試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行う方針であります。

(7) 事業等のリスク

以下において、当社の現在対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

当社の事業について

イ．業歴が浅いことについて

当社は平成13年2月に設立されたため、財務情報の開示は第1期から第4期中間会計期間までに限られ、また第3期に黒字転換したものの累積損失を抱えており、期間業績比較を行うだけの十分な財務数値が得られません。したがって、将来の当社の売上高、利益等の業績数値を予測する客観的な判断材料として、過年度の業績だけでは不十分な面があります。

ロ．インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファックス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社の電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいウェブサイトを中心に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイスを購入する顧客はウェブサイトにて無料会員登録を行い、当社の電子デバイス情報データベースを参照し、ウェブサイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社は仕入先より商品を確認し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社はインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ．セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社は、インターネット上のウェブサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス情報データベースを利用して受発注処理を行なうため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。このようなリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアーウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ．システム開発について

当社は、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やウェブサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、ウェブサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社の大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

ホ．電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します(注1)。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品(注2)を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行なう産業機器メーカー・EMS企業の資材部門、及び試作・開発購買を行なう電子機器メーカーの研究開発部門

は、その性質から大ロット量産を行なう電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注1) このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

(注2) 市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

へ．エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社は顧客の受注後に仕入先に対して発注を行い、見込み仕入を行わないため、在庫の価格変動及び陳腐化等のリスクは微小であります。しかし、日本のエレクトロニクス業界の取引慣行として、売掛金の回収期間が90～120日となる場合があり、加えて手形による入金も存在します。一方で仕入先に対する買掛金の支払は60～90日後となっており、当社には一定の運転資金負担が発生することとなります。

また、当業界の取引慣行として、電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際には、かかる契約において当社が瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社は当社の販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

当社では、運転資金負担に対しましては常に売掛金回収及び買掛金の支払条件を見直すための交渉を販売先及び仕入先に定期的に行っておりますが、受注が急増した場合もしくは回収期間が長期にわたる大口受注が発生した場合は、当社の将来の資金計画及び投資計画に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、これまで当社が責任を問われたことはなく、一般に商品に瑕疵があった場合には、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

ト．大手電子デバイス商社との提携関係について

当社は、大手電子デバイス商社と提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、当社自身が在庫を抱えることなく、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする電子デバイスの少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

チ．競合について

当社が標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の電子デバイス商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手電子デバイス商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外の電子デバイスのカタログ・インターネット販売業者等が参入し業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

リ．海外取引について

当社では、電子デバイス事業及びコンテンツ事業において海外取引が存在します。第4期中間会計期間の各取引高は、電子デバイス事業における欧米を中心とした大手電子デバイス商社からの外貨による仕入高が232,345千円、定常的な関係のある海外電子デバイス商社に対する輸出売上高が13,227千円、コンテンツ事業における海外からのライセンス仕入が6,150千円であります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社としましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行い為替変動の影響を回避する努力を行うと共に、外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、為替レートが予想外に変動した場合、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ヌ．コンテンツ事業について

コンテンツ事業においては、当社が米国Total Parts Plus社(以下TPP社)等と代理店契約を締結し、当社等が提供する電子デバイスの生産中止情報、仕様変更情報や互換品のコンテンツデータベースを年間ライセンス(閲覧権)契約形態で販売しております。

同事業の第4期中間会計期間における売上高は8,130千円、売上高全体に占める割合は1.0%であり、当社の事業全体の重要度は大きくありません。しかしながら、TPP社との平成13年6月1日付「MASTER RESELLER AGREEMENT」(代理店契約)が何らかの理由で終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ル．個人情報の保護について

電子デバイス事業では、取引を開始するにあたって当社のウェブサイト会員として登録する必要があり、平成16年7月31日現在の会員数は11,094名となっております。ウェブサイト会員に対しては、ウェブサイト上で「プライバシーポリシー」を記載し、当社の個人情報の取扱いに対する考え方を明示することとしております。

当社では、商品の購入は「chip1stop.com 利用規約」により事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため、会員登録の際に必要な項目は、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等であり、個人の住所や電話番号等は含まれておりません。しかしながらこうした情報は当社において守秘義務があり、当社では個人情報の取扱いについて、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社として合理的と考える防止措置を施しております。しかし、当社が実施している上記方策にも拘らず、当社からの個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社が保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の風評の低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社の組織体制について

イ．特定人物への依存について

当社代表取締役社長である高乗正行は、経営戦略・経営方針の決定から営業、業務の各方面において重要な役割を果たしております。当社は高乗正行に対して過度に依存しない経営体制の構築に力を入れておりますが、何らかの理由により退社、もしくは業務執行が困難になる事態が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ．小規模組織であることについて

当社は平成16年7月31日現在、取締役5名、監査役3名並びに従業員31名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ．人材の獲得について

当社は未だ成長途上であり、価値の高い電子デバイスの購買代行サービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社ではこの認識の下、情報技術活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の持続的発展のためには、ステークホルダーとの継続的かつ円滑な関係を保ち、その価値の最大化を行なうことが最も重要であると考えております。当社が株式会社として資本市場に籍を置く以上、株主価値の最大化を達成すべく経営の効率化を行なうことが、結果としてステークホルダーの価値最大化につながると考え、コーポレート・ガバナンスの究極の目的もそこにあると考えております。当社はコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図り、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築できるよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

・当社は監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任状況

当社の取締役会は取締役5名中社外取締役2名、監査役3名中社外監査役2名で構成されております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

当社では、社外役員の専従スタッフを設置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜対応いたしております。

・業務執行・監視及び内部統制の仕組

当社の業務執行・監視体制及び内部統制体制は以下の通りです。

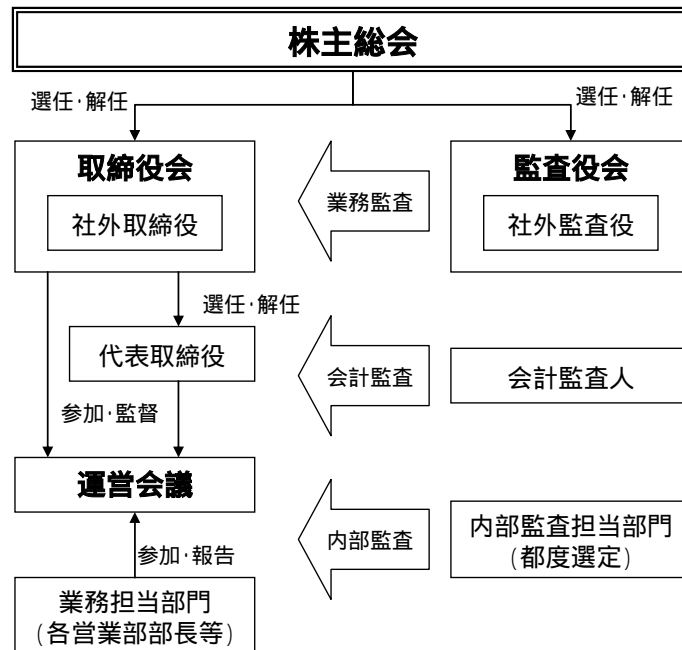
取締役会：月1回定期的に開催され、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

運営会議：週1回開催され、取締役及び各部長が出席します。当会議では、取締役会にて決定された方針に基づき業務遂行計画を策定し、また週次の業務執行報告と課題検討を行うことで、常時取締役による業務執行監督が行なわれております。

監査役：原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行ないます。

監査役会：監査役会規程に基づき、監査役全員をもって構成され、法令・定款に準拠した監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

業務執行・監視及び内部統制の仕組の模式図は以下の通りとなります。



・弁護士・会計監査人等第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

会計監査人には中央青山監査法人を選定しており、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題につき必要な資料を適宜提出の上相談し、アドバイスを受けております。弁護士その他第三者に関しては、重要な経営的課題発生時に随時相談し、アドバイスを受けております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役勝部迅也は、株式会社図研の代表取締役副社長であり、当社と同社の間には、本社事務所の賃借取引、電子デバイスの販売取引等があります。社外取締役田口弘は、株式会社ミスミの取締役相談役であり、当社と同社の間には取引実績はございません。

社外監査役紺野隆は株式会社図研の出身であり、当社と同社の取引は上記の通りです。社外監査役大竹修は、

株式会社半導体総合研究所の代表取締役であり、当社と同社の間には、大竹修が当社の監査役に就任する前にはソフトウェアソリューション事業にて半導体に関する調査の委託取引がありました。いずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

八．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記のような施策を実行しました。

- ・取締役会、監査役会、運営会議の定期的な開催
- ・監査役の 2 名増員
- ・株主、アドバイザーを含めた外部専門家からの情報収集・意見聴取及び助言
- ・内部監査の実施

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公正に判断して意思決定し、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。

(10) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(イ) 売上高

当中間会計期間における売上高は846,644千円となりました。

電子デバイス事業については、ウェブサイト会員数は前期末の7,725名から当中間会計期間末には10,677名まで増加し、引き続き注力顧客に対しては訪問及び対面による営業を強化致しました。この結果、試作・開発用途むけ小口注文が堅調に増加した他、中・小口量産を行う顧客からの継続注文も増加し、同事業の売上高は813,385千円となりました。

コンテンツ事業については、新規契約者数の増加と既存契約の更新により、同事業の売上高は14,512千円となりました。

ソフトウェアソリューション事業については、電子デバイスの価格調査受託や海外のソフトウェア輸入販売等中小プロジェクトの増加により、同事業の売上高は18,746千円となりました。

(ロ) 売上原価

売上原価は売上の増加に伴い583,307千円となりました。売上高に対する比率は前事業年度比1.9ポイント増の68.9%となっております。これは、当中間会計期間において、売上高に占める商品売上高比率が高まったことが主な要因となっております。

(ハ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は141,470千円であり、売上高に対する比率は売上の大幅な伸長に伴い前事業年度比14.7ポイント減の16.7%となりました。事業拡大に伴う人材採用により、従業員への給与及び賞与が増加致しましたが、その他の費用については固定費が多いこともあり、増加幅を抑えることができました。

(二) 営業利益、経常利益、中間純利益

営業利益、経常利益、中間純利益は、主に売上高の増加、売上原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の抑制により、当中間会計期間はそれぞれ121,866千円、121,501千円、104,540千円となりました。

	第1期	第2期	第3期	第4期 中間会計期間
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年6月
売上高 (千円)	67,445	463,459	812,497	846,644
売上原価 (千円)	52,517	329,782	544,353	583,307
売上総利益 (千円)	14,927	133,677	268,143	263,336
販売費及び一般管理費 (千円)	136,268	203,830	255,415	141,470
営業利益又は営業損失 (千円)	121,340	70,152	12,727	121,866
経常利益又は経常損失 (千円)	127,456	68,201	20,999	121,501
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	127,698	68,491	20,709	104,540

(注) 当社は、平成13年2月9日設立のため、初年度である平成13年12月期より記載しております。

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は645,644千円(前事業年度末は443,430千円)であり、内訳として現金及び預金183,104千円と売掛金375,721千円の占める割合が大きくなっています。流動資産残高は前事業年度末比202,214千円の増加となり、その主な原因は、売上の伸長による売掛金の増加(191,247千円から375,721千円へ184,474千円の増加)と商品の増加(8,724千円から13,380千円へ4,656千円の増加)であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は82,130千円(前事業年度末は72,916千円)であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア47,367千円の占める割合が大きくなっています。固定資産残高は前事業年度末比9,214千円の増加となり、その主な原因は、自社利用のソフトウェア開発の進捗によるソフトウェア仮勘定の増加(9,404千円から28,238千円へ18,834千円の増加)であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は176,359千円(前事業年度末は122,471千円)であり、内訳として買掛金95,427千円と未払金34,993千円の占める割合が大きくなっています。流動負債残高は前事業年度末比53,888千円の増加となり、その主な原因は、事業の伸長による買掛金の増加(61,996千円から95,427千円へ33,431千円の増加)であります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は551,416千円(前事業年度末は393,875千円)となり、前事業年度末比157,541千円の増加となりました。その主な原因は、中間純利益の計上による中間末処理損失の減少(175,480千円から70,939千円へ104,540千円の減少)、第三者割当増資による資本金の増加(507,178千円から533,678千円へ26,500千円の増加)及び資本準備金の増加(62,178千円から88,678千円へ26,500千円の増加)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益が121,501千円と大きく増加し、加えて第三者割当増資による53,000千円の収入があったものの、売上債権の増加や固定資産の取得による支出により、前事業年度末の資金残高226,708千円から43,603千円減少し、当中間会計期間末には183,104千円となりました。

また、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果使用した資金は76,333千円となりました。これは、税引前中間純利益の計上(121,501千円)、減価償却費の計上(11,056千円)、仕入債務の増加(33,431千円)等による資金増加があったものの、売上の伸長による売上債権の増加(231,383千円)等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は20,270千円となりました。これは小口物流を効率化するための、倉庫用備品等有形固定資産の取得に伴う支出(1,263千円)及びウェブサイトの改善及び基幹システムの追加開発等無形固定資産の取得に伴う支出(18,833千円)等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は53,000千円となりました。これは、平成16年3月及び平成16年6月に行った第三者割当増資によるものです。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りになります。

	平成15年12月期	平成16年6月 中間会計期間
自己資本比率(%)	76.3	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-
債務償還年数(年)	-	-
インタレント・カバレッジ・レシオ	-	-

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) = 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレント・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価数値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
4. 時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。
5. 平成15年12月期、平成16年6月中間会計期間の債務償還年数及びインタレント・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 通期の見通し(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

わが国の経済の足元は好調な輸出と回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しておりますが、今後に関しては地政学的リスク並びに資源・素材価格の上昇による世界経済の下振れや国内需要の減速も予想されております。また、当社の顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル家電や情報機器の好調な需要に支えられているものの、五輪効果の反動やそれに伴う設備投資の抑制も予想され、引き続き不安定な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社の事業の中心である電子デバイス事業におきましては、

- ・ ウェブマーケティングの強化による購買頻度の拡大と一受注当たりの平均金額の増大
- ・ 展示会出展、ディレクトリ・カタログの作成及び配布、専門誌やポータルサイトでのキーワード広告の掲載等広告展開による会員数の増加
- ・ 一仕入先当たりの取引額を拡大することによる価格交渉力の強化
- ・ 電子デバイス商社や一般電子部品メーカーとの協業による品揃えの強化
- ・ データベース技術を用いた社内業務の効率化

を実行し、売上の伸長と売上総利益の確保に努めます。またコンテンツ事業につきましては、これまでの顧客からの継続契約に加え、産業機器メーカー等の新規顧客を積極的に開拓することで売上の確保を図ります。ソフトウェアソリューション事業においては、電子デバイスメーカーの電子商取引サイトの構築や電子デバイス商社の受発注業務改善ソフトウェアの販売に加え、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上を増加させる所存です。

上記の前提から通期の業績見通しにつきましては、平成16年9月6日の東証マザーズ上場承認時に公表いたしました通り、売上1,995百万円、経常利益267百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		183,104		226,708	
2. 受取手形	2	60,656		13,746	
3. 売掛金		375,721		191,247	
4. 商品		13,380		8,724	
5. その他		12,982		3,203	
貸倒引当金		200		200	
流動資産合計		645,644	88.7	443,430	85.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1	6,104	0.8	5,704	1.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		47,367		57,560	
(2) ソフトウェア仮勘定		28,238		9,404	
(3) その他		247		247	
無形固定資産合計		75,853	10.4	67,212	13.0
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		173		-	
(2) 破産債権・更生債権 等		124		459	
貸倒引当金		124		459	
投資その他の資産合計		173	0.0	0	0.0
固定資産合計		82,130	11.3	72,916	14.1
資産合計		727,775	100.0	516,347	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)	3					
流動負債						
1. 買掛金			95,427		61,996	
2. 未払金			34,993		34,710	
3. その他			45,937		25,765	
流動負債合計			176,359	24.2	122,471	23.7
負債合計			176,359	24.2	122,471	23.7
(資本の部)						
資本金			533,678	73.3	507,178	98.2
資本剰余金						
資本準備金		88,678		62,178		
資本剰余金合計		88,678	12.2	62,178	12.0	
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失		70,939		175,480		
利益剰余金合計		70,939	9.7	175,480	33.9	
資本合計		551,416	75.8	393,875	76.3	
負債・資本合計		727,775	100.0	516,347	100.0	

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			846,644	100.0		812,497	100.0
売上原価			583,307	68.9		544,353	67.0
売上総利益			263,336	31.1		268,143	33.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		13,072			21,753		
2. 給与賞与		66,908			131,650		
3. 法定福利費		8,628			16,268		
4. 業務委託費		6,696			-		
5. 支払報酬		3,507			11,121		
6. 減価償却費	1	11,056			20,818		
7. 貸倒引当金繰入額		-			459		
8. その他		31,600	141,470	16.7	53,343	255,415	31.4
営業利益			121,866	14.4		12,727	1.6
営業外収益	2		495	0.1		9,120	1.1
営業外費用	3		859	0.1		848	0.1
経常利益			121,501	14.4		20,999	2.6
税引前中間(当期)純利益			121,501	14.4		20,999	2.6
法人税、住民税及び事業税	4	16,960	16,960	2.0	290	290	0.1
中間(当期)純利益			104,540	12.3		20,709	2.5
前期繰越損失			175,480			196,189	
中間(当期)未処理損失			70,939			175,480	

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		121,501	20,999
減価償却費		11,056	20,818
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		335	459
受取利息及び受取配当金		4	10
売上債権の増減額 (は増加額)		231,383	102,500
たな卸資産の増減額 (は増加額)		4,655	3,713
仕入債務の増減額 (は減少額)		33,431	36,992
未払金の増減額 (は減少額)		283	4,941
その他		5,942	13,056
小計		76,047	8,956
利息及び配当金の受取額		4	10
法人税等の支払額		290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,333	9,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,263	1,685
無形固定資産の取得による支出		18,833	22,294
その他		173	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,270	23,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		53,000	17,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,000	17,856
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		43,603	15,360
現金及び現金同等物の期首残高		226,708	242,069
現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高		183,104	226,708

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,183千円</p> <p>2.</p> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,319千円</p> <p>2.期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 204千円</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 863千円</p> <p>無形固定資産 10,193千円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4千円</p> <p>雑収入 45千円</p> <p>仕入割引 445千円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 272千円</p> <p>上場関連費用 426千円</p> <p>雑損失 161千円</p> <p>4.当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,015千円</p> <p>無形固定資産 18,803千円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10千円</p> <p>雑収入 8,918千円</p> <p>仕入割引 191千円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 194千円</p> <p>雑損失 654千円</p> <p>4.</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 183,104</p> <p>現金及び現金同等物 183,104</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年12月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 226,708</p> <p>現金及び現金同等物 226,708</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間における発行済株式数の増加)

1. 有償第三者割当増資

発行日 平成16年3月30日

発行株式数 350株

発行価格 1株につき80,000円

資本組入額 1株につき40,000円

2. 新株予約権行使

発行日 平成16年6月23日

発行株式数 500株

発行価格 1株につき50,000円

資本組入額 1株につき25,000円

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 45,466.37円 1株当たり中間純利益 9,011.10円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 34,924.22円 1株当たり当期純利益 1,867.05円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	104,540	20,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	104,540	20,709
期中平均株式数(株)	11,474	11,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会決議日 平成14年 7月 4日 841株 平成15年 7月17日 400株</p>	<p>新株予約権 株主総会決議日 平成14年 7月 4日 889株 平成14年12月 4日 500株 平成15年 7月17日 235株</p>

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>																														
	<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は平成16年 3月 2日開催の取締役会において、下記の要領による有償第三者割当増資を決議しました。</p> <table data-bbox="858 436 1356 622"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>350株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>金 80千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>14,000千円</td> </tr> </table> <p>割当先及び割当株式数</p> <table data-bbox="954 667 1356 739"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>高乗 正行</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田口 弘</td> <td>150株</td> </tr> </table> <p>払込期日 平成16年 3月29日 配当起算日 平成16年 1月 1日</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資</p> <p>平成16年 6月23日に、平成14年12月 4日開催臨時株主総会決議(平成14年12月27日取締役会決議)による新株予約権のうち25,000千円について権利行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="834 1093 1345 1198"> <tr> <td></td> <td>普通株式</td> <td>500株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td></td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td></td> <td>12,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより平成16年 6月23日現在の発行済株式総数は12,128株、資本金は533,678千円、資本準備金は88,678千円となりました。</p>	発行新株式数	普通株式	350株	発行価額	1株につき	金 80千円	発行価額の総額		28,000千円	払込金額の総額		28,000千円	資本組入額の総額		14,000千円	代表取締役社長	高乗 正行	200株		田口 弘	150株		普通株式	500株	増加した資本金		12,500千円	増加した資本準備金		12,500千円
発行新株式数	普通株式	350株																													
発行価額	1株につき	金 80千円																													
発行価額の総額		28,000千円																													
払込金額の総額		28,000千円																													
資本組入額の総額		14,000千円																													
代表取締役社長	高乗 正行	200株																													
	田口 弘	150株																													
	普通株式	500株																													
増加した資本金		12,500千円																													
増加した資本準備金		12,500千円																													